



2023年6月8日

各位

会社名 株式会社遠藤照明  
代表者名 代表取締役社長 遠藤 邦彦  
(コード番号 6932 東証プライム)  
問合せ先 執行役員 管理本部長 後藤 修二  
(TEL 06-6267-7095)

## 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月15日にプライム市場の上場維持基準の適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。2023年3月31日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年3月時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっております。

1日平均売買代金については2022年12月31日時点で基準を充たしておりますが、流通株式時価総額につきましては、下記のとおり、基準を満たしておらず、2022年4月28日に公表しました中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）に基づき、2025年3月末までに上場維持基準を充たすために、引続き各種取組みを進めてまいります。

		流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の適合状況及びその推移	2021年6月30日時点（移行基準日）	86,936単位	63.2億円	58.8%	0.17億円
	2022年12月31日時点※1	—	—	—	0.30億円
	2023年3月31日時点※2	84,725単位	67.0億円	57.3%	—
上場維持基準		20,000単位	100億円	35%	0.20億円
適合状況		適合	不適合	適合	適合
当初の計画に記載した計画期間		—	2025年3月31日	—	—

※1 2022年12月31日時点における1日平均売買代金は、2023年1月11日付で東京証券取引所から通知された上場維持基準（売買代金基準）の適合状況をもとに記載しております。

※2 2023年3月31日時点における流通株式数、週通株式時価総額、流通株式比率は、2023年5月24日付で東京証券取引所から通知された上場維持基準（分布基準）の適合状況をもとに記載しております。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの実施状況及び評価

当社は、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」におけるプライム市場の上場維持基準の適合計画基本方針及び中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）に取り組むことで、「1日平均売買代金」「流通株式時価総額」の基準達成を目指しており、2025年3月31日までの計画は着実に進捗していると評価しております。

### (1) 取組みの実施状況

#### ① 中期経営計画の推進による企業価値の向上

<主な計数目標と進捗>

	2025年3月期目標 (計画最終年度)	2023年3月期実績 (計画初年度)	進捗率
連結売上高	510億円	457億円	90%
連結営業利益率	10%超	6.8%	68%
Smart LEDZ 売上高比率	2 / 3 超	49%	74%

中期経営計画の初年度にあたる2023年3月期は、売上・利益とも計画を達成する結果となりました。販売面においては、コロナ禍からの需要回復に加えて、電力料金の高騰やサステナビリティに関する社会的要請の高まりから、当社の戦略商品である無線コントロール照明システムのSmart LEDZが順調に販売を伸ばしました。当期のSmart LEDZの国内販売高は99億3千万円と前年対比127%の伸長となり、既製品に占める販売構成比は49%とおよそ半分を占めるまでになりました。

利益面においては、円安の急伸や原材料の高騰といった原価悪化要因はあったものの、2022年6月実施の定価改定やコストダウンの取組み、販売管理費の削減などにより計画水準の営業利益を確保することができました。

経常利益以下の各段階利益においても、為替変動リスクをヘッジするための為替予約による為替差益が貢献し計画を達成することができました。

また、株価に関連する主な指標の推移は以下の通りです。

<主な株価関連指標>

	2021年3月期実績	2022年3月期実績	2023年3月期実績
一株当たり当期純利益 (EPS)	86.43	225.37	200.48
株主資本利益率 (ROE)	5.6%	12.9%	9.9%
株価収益率 (PER)	7.9倍	4.2倍	4.7倍

#### ② 株主還元の拡充

株主還元については、安定的な配当の維持及び適正な利益還元を行う基本方針に基づき、2023年3月期は増配を実施いたしました。また、2024年3月期の配当予想は1株当たり35円としております。

<主な株主還元関連指標>

	2022年3月期実績	2023年3月期実績	2024年3月期見込
一株当たり配当金	22.50円	30.00円	35.00円
配当性向 (連結)	10.0%	15.0%	—

#### ③ サステナビリティ経営の推進

事業を通して持続可能な社会の実現を推進するために、代表取締役社長を委員長とした「サステナビリティ委員会」を2022年9月に設置いたしました。

同委員会では、気候変動をはじめとした当社グループのサステナビリティ課題について審議・検討を行い、2023年3月期においては基本方針の策定、マテリアリティの特定、サステナビリティに関する全体計画の策定などを行いました。

④ I Rの強化

株主への情報開示を充実させるため、I R関連のウェブサイトのアクセシビリティの改善を行うとともに、海外投資家に向けて決算短信及び決算レポートの英文での配信を開始いたしました。

投資家との対話につきましては、第2四半期及び通期決算に関してアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催し、適宜個別ミーティングも四半期ごとに実施いたしました。

⑤ コーポレート・ガバナンスの充実

当社は、経営理念の実現と長期的な企業価値の向上を図るため、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を有効に活用し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることを目的として、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

2023年3月期の実績より、TCFD開示を開始する予定です。

(2) 取組みに対する評価と今後の取組み

① 中期経営計画の推進による企業価値の向上

中期経営計画は順調に進捗中であり、中期経営計画にて掲げた施策を堅実に実施していくことにより、推進を図って参ります。

尚、2年目の2024年3月期の業績見通しにおいては、最終年度の連結売上高及び連結営業利益の目標の94%超まで計画が進捗する見通しであります。

これを受けて、中期経営計画の目標を上方修正いたしましたので、詳細は2023年4月28日に公表しました「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」（新中期経営計画）をご参照ください。

② 株主還元の拡充

2024年3月期で3期連続の増配を予想しており、安定的な配当の維持及び適正な利益還元の実現を目指して、中期経営計画の進捗に合わせた増配を実施していく予定です。

③ サステナビリティ経営の推進

サステナビリティ経営の実現を目指して、サステナビリティ委員会を中心に取り組みを進め、策定したサステナビリティ全体計画の進捗状況のモニタリング・評価を行って参ります。

また、ホームページにおけるサステナビリティに関する情報開示の充実、データ開示の強化を進めます。

④ I Rの強化

I Rにつきましては、情報開示の充実と投資家との対話促進を進めて参ります。株主の関心事に対してより判りやすい説明資料の提供や、対話機会の拡充に努めてまいります。

⑤ コーポレート・ガバナンスの充実

ガバナンスの質の向上に取り組んでまいります。

引き続き、計画に基づき、1日平均売買代金の維持向上と流通株式時価総額の基準適合に向けて、中期経営計画の達成、株主還元の充実、コーポレートガバナンス・コードへの対応に取り組んでまいります。

以上